

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 日進工具株式会社

コード番号 6157 URL <http://www.ns-tool.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 後藤 弘治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長

(氏名) 田島 寛

TEL 03-3763-5672

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,548	15.6	716	49.0	752	50.3	483	49.4
26年3月期第2四半期	3,069	△1.1	480	△12.7	500	△12.0	323	△2.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 482百万円 (49.5%) 26年3月期第2四半期 322百万円 (△2.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	77.26	—
26年3月期第2四半期	51.73	—

平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております)。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期第2四半期	9,380		7,975	85.0		1,275.64		
26年3月期	9,075		7,680	84.6		1,228.42		

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 7,974百万円 26年3月期 7,678百万円

平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております)。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成27年3月期(予想)の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	9.1	1,280	19.7	1,330	20.1	820	18.0	131.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。詳細は、添付資料2ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	6,252,000 株	26年3月期	6,252,000 株
27年3月期2Q	40 株	26年3月期	40 株
27年3月期2Q	6,251,960 株	26年3月期2Q	6,251,960 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数、期中平均株式数(四半期累計)については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、一部で消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や、夏の天候不順による消費への悪影響がみられたものの、米国等先進国を中心とした海外経済の回復や円安傾向の為替相場動向に加え、高水準での公共投資の継続や企業収益の改善に伴う設備投資の持ち直し等から、緩やかに回復する動きとなりました。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、自動車関連では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から、期初の国内生産は大きく減少いたしました。その後は徐々に持ち直す動きがみられました。また通信・情報機器関連では、スマートフォンの新製品向けの出荷増を背景に、半導体や電子部品等が底堅く推移いたしました。このような環境のなか、超硬小径エンドミルの需要は、夏季休暇のある8月こそ減速したものの概ね堅調に推移いたしました。

当該期間における主な施策としましては、営業面では、「インターモールド2014」を始めとした各種展示会への出展に加え、微細・精密加工に関する技術講習会「全国セミナーキャラバン」を各地で開催いたしました。また製品面では、今後増えてくると思われる超硬合金への高精度な直彫り加工に適した硬脆材加工用ボールエンドミル「DCMB」やPCD（ダイヤモンド焼結体）を使用したラジラス形状のエンドミル「PCDRS」等の新製品を発売いたしました。この「PCDRS」の発売により、現在販売中の刃形状であるスクエア形状「PCDSE」、ボール形状「PCDRB」に新たにラジラス形状が加わり、PCDエンドミルのラインアップが整いました。なお、日刊工業新聞社主催の2014年“超”モノづくり部品大賞におきまして、当社の「PCDSE」「PCDRB」「PCDRS」がPCDエンドミルシリーズとして「機械部品賞」を受賞いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,548百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は716百万円（同49.0%増）、経常利益は752百万円（同50.3%増）、四半期純利益は483百万円（同49.4%増）となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が2,543百万円（前年同期比15.3%増）、「エンドミル（6mm超）」が445百万円（同14.2%増）、「エンドミル（その他）」が325百万円（同22.0%増）、「その他」が233百万円（同13.2%増）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。また、第1四半期連結会計期間より一部製品の区分を見直し、製品区分の変更を行いましたことから、前年同期を変更後の区分に組み替えて比較しております。

(2) 財政状態に関する説明

第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は305百万円増加し、9,380百万円となりました。これは主に、現金及び預金、売掛金等が増加したことによります。

また、負債は前連結会計年度末と比較して9百万円増加し1,405百万円となりました。これは主に、未払金の減少及び未払消費税や賞与引当金の増加等によるものであります。

純資産は前連結会計年度と比較して、利益剰余金の増加及び配当金の支払い等により295百万円増加し、7,975百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は85.0%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の連結業績予想については、平成26年10月24日発表の数値予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当社及び一部の子会社について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,856,336	3,053,823
受取手形及び売掛金	1,094,827	1,218,283
商品及び製品	867,187	849,341
仕掛品	135,419	159,241
原材料及び貯蔵品	464,050	435,981
繰延税金資産	163,447	159,503
その他	46,349	52,519
貸倒引当金	△1,870	△2,170
流動資産合計	5,625,747	5,926,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,019,730	991,044
機械装置及び運搬具(純額)	1,341,373	1,207,104
土地	628,221	628,221
建設仮勘定	14,577	130,427
その他(純額)	113,061	94,485
有形固定資産合計	3,116,965	3,051,283
無形固定資産	29,228	98,236
投資その他の資産		
投資有価証券	39,267	40,042
繰延税金資産	126,923	126,690
その他	138,371	138,878
貸倒引当金	△665	△665
投資その他の資産合計	303,896	304,946
固定資産合計	3,450,090	3,454,466
資産合計	9,075,837	9,380,991

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,667	235,439
未払法人税等	277,976	260,543
賞与引当金	135,711	159,257
役員賞与引当金	60,000	60,000
その他	329,534	293,553
流動負債合計	1,028,889	1,008,793
固定負債		
役員退職慰労引当金	275,729	293,663
退職給付に係る負債	91,189	103,302
固定負債合計	366,918	396,965
負債合計	1,395,807	1,405,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	405,800	405,800
利益剰余金	6,830,321	7,125,787
自己株式	△29	△29
株主資本合計	7,678,992	7,974,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△110	432
為替換算調整勘定	1,147	341
その他の包括利益累計額合計	1,037	773
純資産合計	7,680,030	7,975,231
負債純資産合計	9,075,837	9,380,991

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,069,159	3,548,527
売上原価	1,607,849	1,761,105
売上総利益	1,461,309	1,787,422
販売費及び一般管理費	980,668	1,071,417
営業利益	480,641	716,004
営業外収益		
受取利息	525	527
受取配当金	10,166	13,226
受取賃貸料	9,000	9,000
助成金収入	—	9,666
経営指導料	1,200	1,200
その他	6,395	10,384
営業外収益合計	27,287	44,005
営業外費用		
賃貸費用	7,662	7,900
その他	21	74
営業外費用合計	7,684	7,974
経常利益	500,244	752,035
特別利益		
固定資産売却益	89	1,043
補助金収入	362,000	—
特別利益合計	362,089	1,043
特別損失		
固定資産売却損	12	124
固定資産除却損	167	18
固定資産圧縮損	331,120	—
特別損失合計	331,300	142
税金等調整前四半期純利益	531,033	752,935
法人税等	207,665	269,911
少数株主損益調整前四半期純利益	323,368	483,024
少数株主利益	—	—
四半期純利益	323,368	483,024

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	323,368	483,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△600	542
為替換算調整勘定	48	△806
その他の包括利益合計	△551	△264
四半期包括利益	322,816	482,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322,816	482,759
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年7月9日開催の取締役会において、株式分割について決議し、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るため、株式の分割を実施するものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成26年9月30日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,126,000株
今回の分割により増加する株式数	3,126,000株
株式分割後の発行済株式総数	6,252,000株
株式分割後の発行可能株式総数	9,600,000株

(3) 日程

基準日設定公告日	平成26年9月12日(金)
基準日	平成26年9月30日(火)
効力発生日	平成26年10月1日(水)

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

4. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、同日開催の取締役会において、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成26年10月1日(水)をもって当社定款第5条を変更し、発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更するものであります。

(2) 定款変更の内容

(下線__は変更部分を示します。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,800,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>9,600,000株</u> とする。